

# 厚労省高圧アンケ再び

## 「マイナ保険証」促進へ手段選ばず

回答する義務がない  
にもかかわらず、厚生  
労働省が「必ずしも回答

「[必ずしも回答]」と高圧的な文書で全国の医療機関や薬局にアンケートを送付していくことが20日、わかりました。アンケートはマイナンバーカードでの受診(「マイナ保険証」)に関するもので、利用率向上に手段を選ばぬ同省の姿勢が浮かびます。

【必ずしも回答】マイナ保険証利用促進の取組に関するアンケート」という題名のメールが19日まで一斉に送付されています。

メール内のアンケートでは、「インセンティブ」としては「オンラインで送る際報酬の請求を医療機関がオンラインで送る際にアンケートが出現。回答しなければ、請求できない仕組みになっ

てください」と高圧的な文書で全国の医療機関や薬局にアンケートを送付していくことが20日、わかりました。アンケートはマイナンバーカードでの受診(「マイナ保険証」)に関するもので、利用率向上に手段を選ばぬ同省の姿勢が浮かびます。

厚労省がこうした「[必ずしも回答]」を下げて、「マイナ保険証」の普及を医療機関などに促すのは、これが初めてではありません。そこで、3月の保険請求では、回答しないでも請求できるよう改められました。

また最近になって厚労省は、医療機関などに「マイナ保険証」の利用率を伝えるメールを送信。利用率向上を促しています。同省の強い立場を利用して、医療機関などに「必ずしも回答」と回答を迫る姿勢には、メールを受け取った医療関係者からも「極めて不遜だ」という声が上がっています。

2月上旬には、診療報酬の請求を医療機関がオンラインで送る際にアンケートが出現。回答しなければ、請求できません。これが初回でした。3月の保険請求では、回答しないでも請求できるよう改められました。

【必ずしも回答】には、メールを受け取った医療関係者からも「極めて不遜だ」という声が上がりつつあります。ただし医療関係者からも「極めて不遜だ」という声が上がりつつあります。